

平成 29 年度 財務 分析 一 覧 表

貸借対照表関係比率

計 算 式	鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取家政学園【H27】	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H28】	全国平均【H28】	評 価
固定資産構成比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.3%	84.9%	90.8%	92.7%	88.5%	87.8%	85.8%	低い値が良い
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。								
有形固定資産構成比率＝ $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	76.1%	73.4%	69.9%	75.7%	76.1%	83.8%	66.0%	低い値が良い
【比率の意味】土地・建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれたものであるかを評価する指標。								
特定資産構成比率＝ $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	7.5%	10.3%	19.1%	17.0%	12.5%	2.0%	15.7%	高い値が良い 中長期的な財政支出に対する備えが充実
【比率の意味】各種引当特定資金などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。								
流動資産構成比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.7%	15.1%	9.2%	7.3%	11.5%	12.2%	14.2%	高い値が良い 高いほど資金流動性に富んでいる
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。								
固定負債構成比率＝ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.4%	0.4%	0.8%	0.4%	0.7%	15.3%	9.0%	低い値が良い 長期的債務の割合をみるもの
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。								
流動負債構成比率＝ $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	37.0%	29.0%	2.1%	2.5%	8.6%	16.4%	6.4%	低い値が良い 財政の安定性確保のためには低い方が良い
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。								
内部留保資産比率＝ $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△23.8%	△11.2%	24.6%	21.4%	14.6%	△21.6%	15.0%	高い値が良い プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きい
*運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券								
【比率の意味】プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味。								
運用資産余裕比率＝ $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△190.8年	△56.5年	1.0年	0.7年	0.5年	△0.4年	0.9年	高い値が良い 高いほど運用資産の蓄積が良好
*外部負債＝総負債－(退職給付引当金+前受金+預り金) *経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計								
【比率の意味】学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。								
純資産構成比率＝ $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	62.6%	70.6%	97.1%	97.1%	90.6%	68.3%	84.5%	高い値が良い 50%を割ると他人資金が自己資金を上回っている
【比率の意味】学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標。								
繰越収支差額構成比率＝ $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△0.6%	△6.6%	△20.7%	△28.7%	△31.9%	△64.8%	△20.8%	高い値が良い
【比率の意味】一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。								
計 算 式	鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取家政学園【H27】	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H28】	全国平均【H28】	評 価
固定比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	134.5%	120.2%	93.6%	95.4%	97.6%	128.5%	101.5%	低い値が良い
【比率の意味】土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。								
固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	133.7%	119.5%	92.8%	95.1%	96.8%	105.0%	91.7%	低い値が良い 100%を超えた場合は、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安
【比率の意味】固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示す指標。								
流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	42.5%	52.2%	437.7%	292.4%	133.5%	74.6%	221.8%	高い値が良い
【比率の意味】学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られる。								
総負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.4%	29.4%	2.9%	2.9%	9.4%	31.7%	15.5%	低い値が良い 50%を超えると負債総額が純資産を上回る
【比率の意味】総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率。								
負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	59.6%	41.6%	3.0%	3.0%	10.3%	46.4%	18.3%	低い値が良い
【比率の意味】他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。								
前受金保有率＝ $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	2,083.4%	1486.2%	856.2%	816.8%	504.4%	649.0%	564.7%	高い値が良い 100%を割るということは前受金が先食いされている
【比率の意味】当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。								
基本金比率＝ $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	69.8%	78.2%	97.7%	99.4%	99.0%	90.1%	95.9%	高い値が良い
*基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額								
【比率の意味】上限は100%であり、未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近づくほうが望ましい。								
減価償却比率＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(土地・図書除く)}}$	16.7%	28.2%	49.0%	50.5%	50.5%	59.1%	49.7%	どちらも言えない 資産の取得年次が古いほど比率は高い
*減価償却資産取得価額＝(建物・構築物・教育研究用機器備品・その他の機器備品・車輛・その他有形固定資産)+それに係る減価償却累計額								
【比率の意味】有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施されるが、その取得価額と未償却残高との差である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率。								

事業活動収支計算書関係比率

計 算 式		鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取家政学園【H27】	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H28】	全国平均【H28】	評 価
人件費比率＝	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.5%	59.3%	62.2%	64.0%	70.6%	68.5%	64.0%	低い値が良い
【比率の意味】人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。*経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計									
人件費依存率＝	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	172.4%	141.3%	155.4%	155.4%	170.5%	167.3%	117.8%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。									
修正人件費依存率＝	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}+\text{補助金}}$	78.1%	64.0%	68.0%	68.7%	75.6%	78.3%	72.3%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金と補助金額合計の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。									
経費比率＝	$\frac{\text{経費}}{\text{経常収入}}$	15.0%	19.9%	19.7%	22.7%	24.4%	教研経費24.9% 管理経費 2.9%	教研経費26.8% 管理経費 6.6%	教育研究経費＝高い値が良い 管理経費＝低い値が良い
【比率の意味】教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなるのが望ましい。 【比率の意味】管理経費は、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。									
借入金等利息比率＝	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	低い値が良い
【比率の意味】借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、B/Sの負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。									
事業活動収支差額比率＝	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	63.7%	29.6%	17.7%	12.9%	20.9%	4.9%	4.0%	高い値が良い 一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない
【比率の意味】この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面で将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。									
基本金組入後収支比率＝	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	83.4%	116.8%	83.7%	88.8%	80.9%	101.9%	106.8%	100%前後が望ましい
【比率の意味】一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。									
計 算 式		鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取家政学園【H27】	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H28】	全国平均【H28】	評 価
学生生徒等納付金比率＝	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	38.0%	42.0%	40.0%	41.2%	41.4%	41.0%	54.3%	どちらとも言えない
【比率の意味】学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。									
経常寄付金比率＝	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%	2.2%	高い値が良い
【比率の意味】一定水準の寄付金収入が継続して確保することは、経営安定のためには好ましい。									
経常補助金比率＝	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	45.8%	50.8%	51.4%	52.0%	51.9%	46.6%	34.2%	高い値が良い
【比率の意味】補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。しかし、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。									
基本金組入率＝	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	56.5%	39.7%	1.7%	1.9%	2.2%	6.7%	10.1%	高い値が良い
【比率の意味】大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。									
減価償却額比率＝	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	4.9%	6.2%	7.1%	7.7%	8.5%	6.4%	10.1%	どちらとも言えない
【比率の意味】減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能。									

資金収支計算書の推移

単位:円

収入の部				
科	目	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度決算額
学生生徒等納付金収入		131,127,000	136,084,400	139,596,200
手数料収入		17,206,150	16,351,350	24,192,000
寄付金収入		536,000	1,375,500	2,431,565
補助金収入		164,411,228	171,962,946	179,242,413
資産運用収入		785,704	1,236,320	625,996
事業収入		1,392,000	2,455,841	1,538,000
雑収入		73,299,097	10,000,676	2,964,575
前受金収入		7,700,000	7,035,000	10,080,000
その他の収入		72,906,020	71,376,776	11,402,414
資金収入調整勘定		△ 78,779,546	△ 19,040,245	△ 14,447,111
前年度繰越支払資金		49,862,039	38,838,962	57,461,848
収入の部合計		440,445,692	437,677,526	415,087,900
支出の部				
人件費支出		295,794,950	220,396,544	218,600,203
経費支出		55,694,519	52,881,599	48,621,637
借入金等利息支出		217,244	0	0
借入金等返済支出		17,500,000	0	0
施設関係支出		0	0	0
設備関係支出		2,560,284	1,874,511	10,743,803
資産運用支出		19,399,675	40,981,976	50,311,156
その他の支出		81,472,495	75,479,817	15,925,865
資金支出調整勘定		△ 71,032,437	△ 11,398,769	△ 15,420,036
次年度繰越支払資金		38,838,962	57,461,848	86,305,272
支出の部合計		440,445,692	437,677,526	415,087,900

資金収支計算書の推移

単位:円

収入の部					
科	目	平成28年度決算額	平成29年度決算額		
学生生徒等納付金収入		158,251,600	159,175,200		
手数料収入		23,285,300	23,895,400		
寄付金収入		791,000	7,837,391		
補助金収入		301,742,045	700,376,983		
資産売却収入		0	0		
付随事業・収益事業収入		1,120,000	1,364,000		
受取利息・配当金収入		79,325	92,181		
雑収入		2,295,868	42,154,940		
借入金等収入		447,120,000	298,080,000		
前受金収入		8,460,000	8,040,000		
その他の収入		217,651,080	265,485,607		
資金収入調整勘定		△ 127,782,316	△ 275,487,183		
前年度繰越支払資金		86,305,272	125,732,510		
収入の部合計		1,119,319,174	1,356,747,029		
支出の部					
科	目	平成28年度決算額	平成29年度決算額		
人件費支出		223,621,060	274,369,269		
経費支出		56,137,457	46,037,954		
借入金等利息支出		1,793,377	2,086,480		
借入金等返済支出		0	403,788,000		
施設関係支出		525,925,181	926,476,841		
設備関係支出		1,416,596	12,662,545		
資産運用支出		50,288,450	50,263,597		
その他の支出		140,816,999	148,830,088		
資金支出調整勘定		△ 6,412,456	△ 675,270,034		
翌年度繰越支払資金		125,732,510	167,502,289		
支出の部合計		1,119,319,174	1,356,747,029		

※知事所轄法人においては、平成28年度より学校法人会計が改正となったため、平成28年度より新たに推移表を作成しています。

消費収支計算書の推移

単位:円

消費収入の部				
科	目	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度決算額
学生生徒等納付金		131,127,000	136,084,400	139,596,200
手数料		17,206,150	16,351,350	24,192,000
寄付金		536,000	1,375,500	2,431,565
補助金		164,411,228	171,962,946	179,242,413
資産運用収入		785,704	1,236,320	625,996
事業収入		1,392,000	2,455,841	1,538,000
雑収入		73,299,097	10,000,676	2,964,575
帰属収入合計		388,757,179	339,467,033	350,590,749
基本金組入額合計		△ 7,007,664	△ 6,321,891	△ 5,955,103
消費収入の部合計		381,749,515	333,145,142	344,635,646
消費支出の部				
科	目	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度決算額
人件費		220,396,544	218,600,203	223,621,060
経費		74,947,560	69,111,057	74,868,178
徴収不能額		1,510,000	1,195,800	0
借入金等利息		0	0	1,793,377
資産処分差額		0	0	43,097,812
消費支出の部合計		296,854,104	288,907,060	343,380,427
当年度消費収支超過額		36,291,038	55,728,586	1,255,219
翌年度繰越消費支出超過額		274,751,746	211,566,620	105,907,681

事業活動収支計算書の推移

単位:円

科		平成28年度決算額	平成29年度決算額			
教育活動収入の部	事業活動収入					
	学生生徒等納付金	158,251,600	159,175,200			
	手数料	23,285,300	23,895,400			
	寄付金	473,000	474,000			
	経常費等補助金	191,419,045	191,983,983			
	付随事業	1,120,000	1,364,000			
	雑収入	2,295,868	42,154,940			
	教育活動収入計	376,844,813	419,047,523			
	事業活動支出の部					
	人件費	223,621,060	274,369,269			
経費	74,868,178	62,781,942				
徴収不能額	0	0				
教育活動支出計	298,489,238	337,151,211				
教育活動収支差額	78,355,575	81,896,312				
教育活動外収入の部	事業活動外収入					
	受取利息・配当金	79,325	92,181			
	その他の教育活動外収入	0	0			
	教育活動外収入計	79,325	92,181			
	事業活動外支出の部					
	借入金等利息	1,793,377	2,086,480			
その他の教育活動外支出	0	0				
教育活動外支出計	1,793,377	2,086,480				
教育活動外収支差額	△ 1,714,052	△ 1,994,299				
経常収支差額	76,641,523	79,902,013				
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0			
	その他の特別収入	110,641,000	515,756,391			
	特別収入計	110,641,000	515,756,391			
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	43,097,812	0			
その他の特別支出	0	0				
特別支出計	43,097,812	0				
特別収支差額	67,543,188	515,756,391				
基本金組入前当年度収支差額	144,184,711	595,658,404				
基本金組入額合計	△ 193,464,941	△ 528,282,330				
当年度収支差額	△ 49,280,230	67,376,074				
前年度繰越収支差額	△ 211,566,620	△ 105,907,681				
基本金取崩額	154,939,169	20,594,257				
翌年度繰越収支差額	△ 105,907,681	△ 17,937,350				

※知事所轄法人においては、平成28年度より学校法人会計が改正となったため、平成28年度より新たに推移表を作成しています。

貸借対照表の推移

単位:円

資 産 の 部				
科	目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定資産		866,924,671	887,715,197	928,311,136
有形固定資産		744,928,674	725,106,264	715,023,799
その他の固定資産		121,995,997	162,608,933	213,287,337
流動資産		112,482,258	70,190,643	93,929,829
資 産 の 部 合 計		979,406,929	957,905,840	1,022,240,965
負 債 の 部				
科	目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定負債		7,300,440	3,462,900	8,657,260
流動負債		84,280,999	24,004,521	21,461,597
負 債 の 部 合 計		91,581,439	27,467,421	30,118,857
基本金の部				
基本金の部合計		1,200,602,418	1,205,190,165	1,203,688,728
消費収支差額の部				
消費収支差額の部合計		△ 312,776,928	△ 274,751,746	△ 211,566,620
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		979,406,929	957,905,840	1,022,240,965

貸借対照表の推移

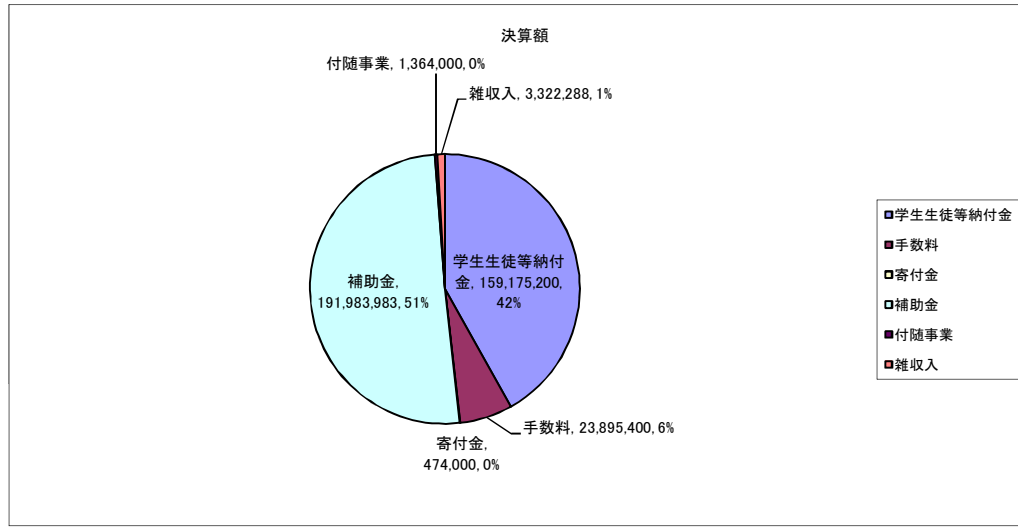
単位:円

資産の部					
科	目	平成28年度末	平成29年度末		
固定資産		1,365,307,649	2,329,982,644		
有形固定資産		1,181,047,260	2,103,952,875		
特定資産		166,165,044	208,272,741		
その他の固定資産		18,095,345	17,757,028		
流動資産		243,580,976	434,620,622		
資産の部合計		1,608,888,625	2,764,603,266		
負債の部					
科	目	平成28年度末	平成29年度末		
固定負債		6,293,968	10,753,312		
流動負債		466,287,838	1,021,884,731		
負債の部合計		472,581,806	1,032,638,043		
純資産の部					
科	目	平成28年度末	平成29年度末		
基本金		1,242,214,500	1,749,902,573		
第1号基本金		1,199,214,500	1,725,902,573		
第4号基本金		43,000,000	24,000,000		
繰越収支差額		△ 105,907,681	△ 17,937,350		
純資産の部合計		1,136,306,819	1,731,965,223		
負債及び純資産の部合計		1,608,888,625	2,764,603,266		

※知事所轄法人においては、平成28年度より学校法人会計が改正となったため、平成28年度より新たに推移表を作成しています。

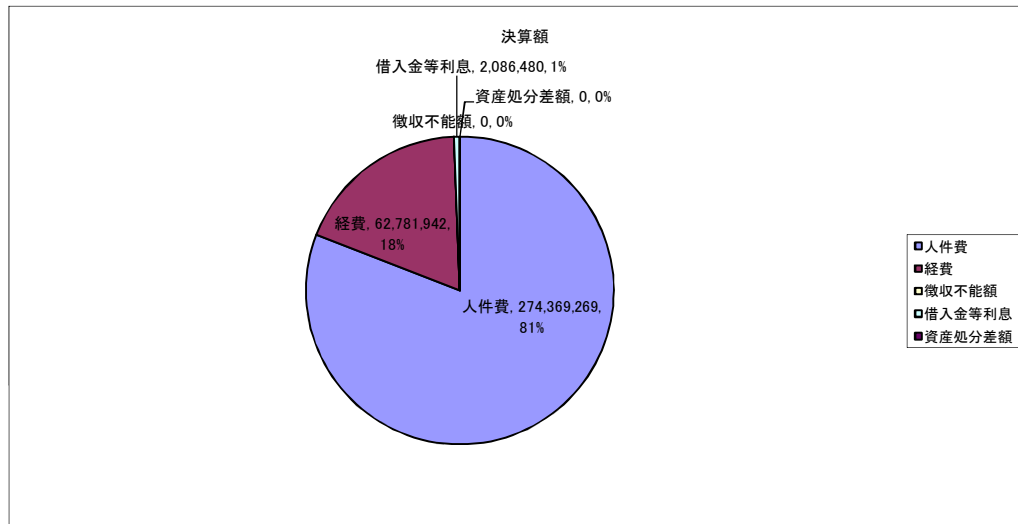
経常収入構成図

科目	学生生徒等納付金	手数料	寄付金	補助金	付随事業	雑収入
決算額	159,175,200	23,895,400	474,000	191,983,983	1,364,000	3,322,288



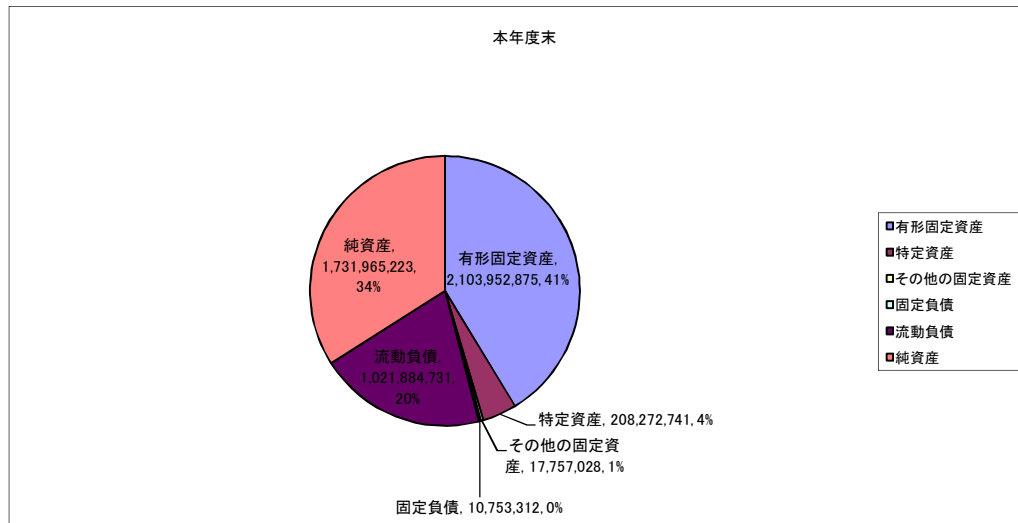
事業活動支出構成図

科目	人件費	経費	徴収不能額	借入金等利息	資産処分差額
決算額	274,369,269	62,781,942	0	2,086,480	0



貸借対照表構成図

科目	有形固定資産	特定資産	その他の固定資産	固定負債	流動負債	純資産
本年度末	2,103,952,875	208,272,741	17,757,028	10,753,312	1,021,884,731	1,731,965,223



学生数及び定員充足率(平成18年度より1学年定員240名 平成29年度より1学年定員200名)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
学生数	314	329	338	378	384
定員充足率(%)	43.6	45.6	46.8	55.5	60.0

